



JADAA

オルタナティブデータ推進協議会

# オルタナティブデータFACTBOOK (概要版)

2023年11月

一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会

Japan Alternative Data Accelerator Association

SOMPOインスティテュート・プラス株式会社

Sompo Institute Plus Inc.

# 本調査の全体像

## 問題意識

- 海外ではオルタナティブデータに関する知見が蓄積しつつあり、利用実態に関する調査研究も進展している。
- 日本では「どのようなオルタナティブデータが」、「どのような目的で」、「どの程度利用されているか」といった実情が明らかになっていない。国内におけるオルタナティブデータの現状や課題を把握することで、利活用がいつそう進展するのではないか。

## 本調査について

- 国内のオルタナティブデータの活用状況や課題を明らかにするために、オルタナティブデータ推進協議会の会員に対してアンケートを実施した。
- 全体で54社からの回答を得て、FACTBOOKとして取りまとめを行った。

### ■ 本調査の回答者

業種	回答数	割合
資産運用業	3	6%
金融保険業（除く資産運用業）	7	13%
メーカー	3	6%
シンクタンク	8	15%
教育機関	1	2%
IT/システム開発	24	44%
その他	8	15%
総計	54	100%

### ■ 本調査の集計期間

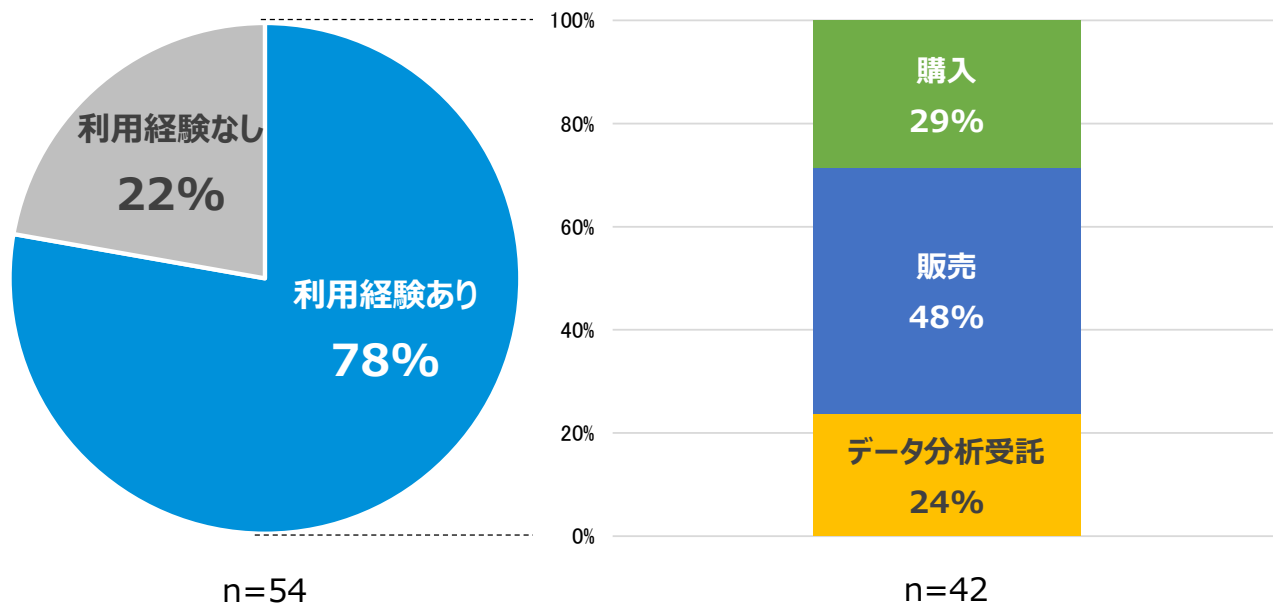
2023年8月7日～2023年9月15日

# オルタナティブデータの利用経験

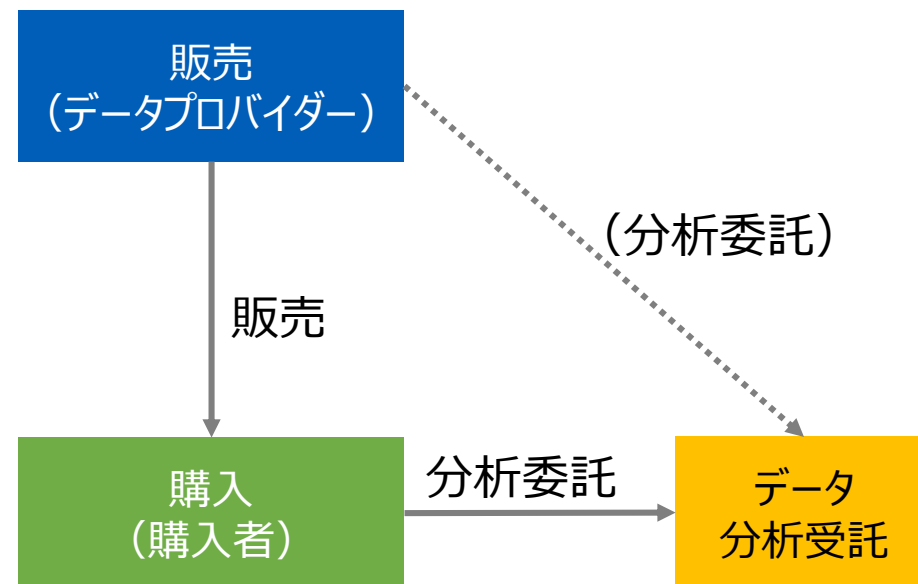
購入者	データプロバイダー
データ分析受託	未経験

- オルタナティブデータの利用経験を質問したところ、78%が「利用経験あり」と回答。
- 「経験あり」とした回答の内訳は、「購入経験あり」が29%、「販売経験あり」が48%、「データ分析受託経験あり」が24%となった。
- これらの各主体を「購入者」、「データプロバイダー」、「データ分析受託」と分類し、以降はそれぞれに質問を行った。

## ■ オルタナティブデータの利用経験があるか？



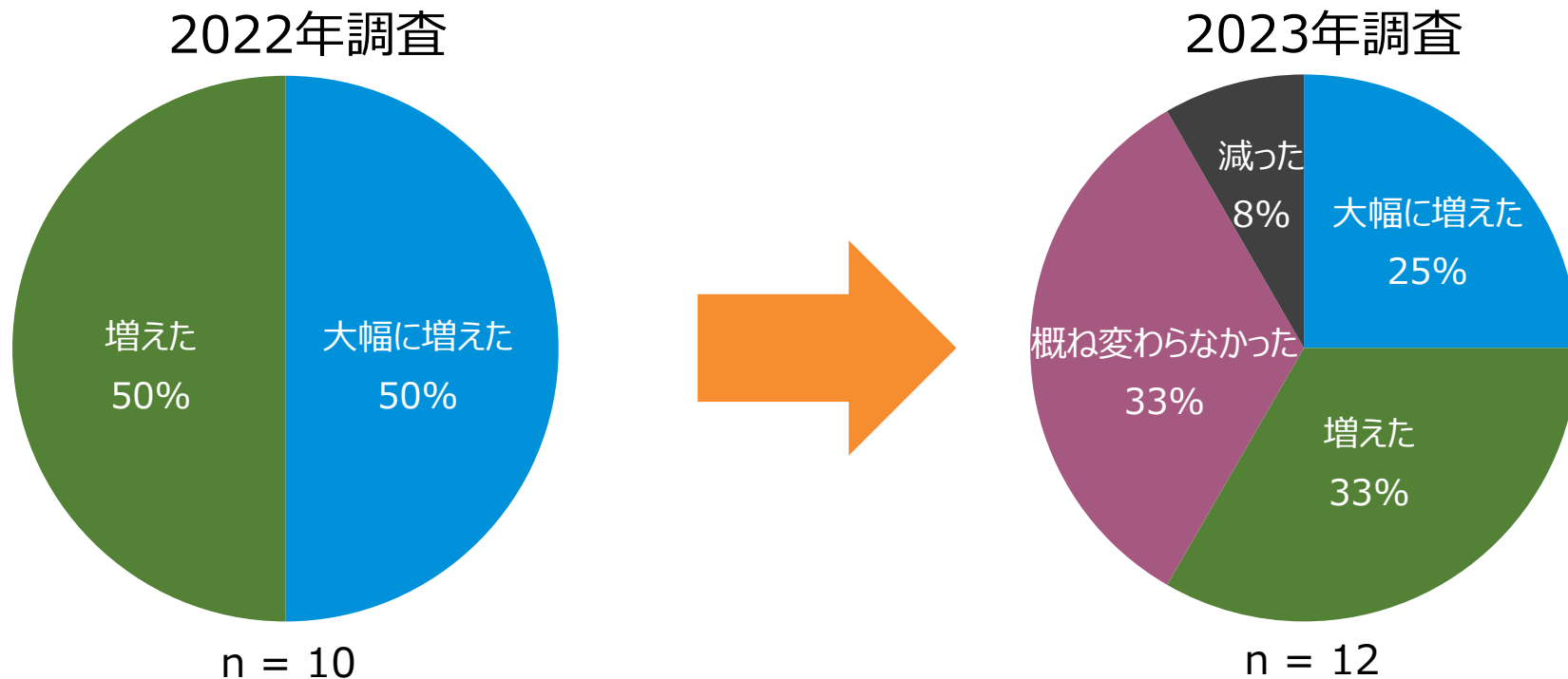
## ■ 各主体のイメージ



# 支出金額の増減

- 購入者に対し、オルタナティブデータへの支出金額の前年度比を質問した。
- 全体では「大幅に増えた」「増えた」が58%を占め、「概ね変わらなかった」が33%、「減った」が8%となった。
- 前回調査のような増加一辺倒ではないものの、依然として増加傾向が続いていることが分かった。

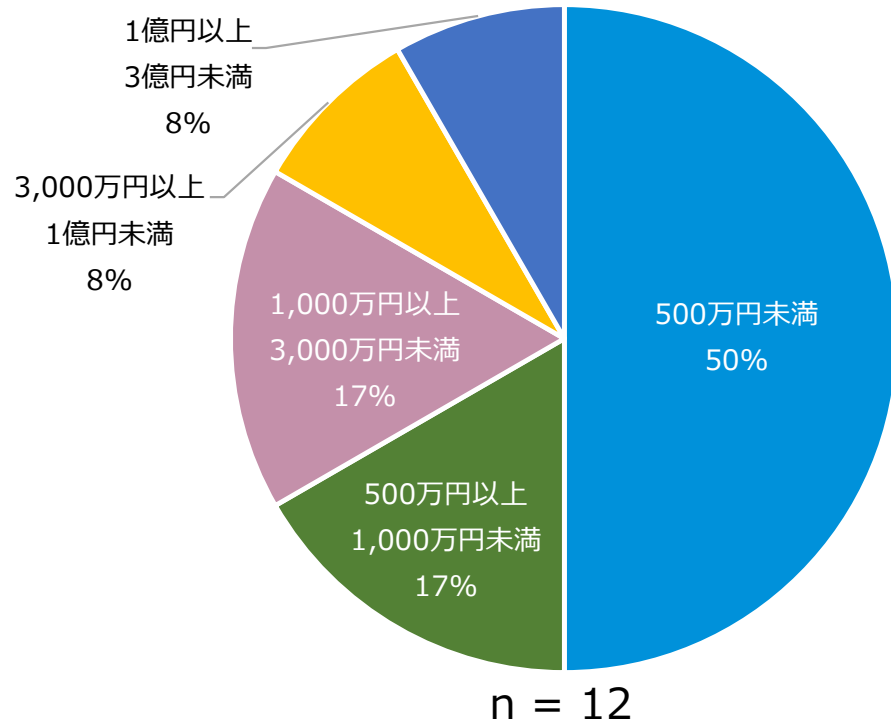
## ■ オルタナティブデータの取扱額は前年度と比べてどう変化したか



# 年間の支出金額の分布

- 今回調査では、購入者に対し、オルタナティブデータの年間支出金額をレンジで質問した。
- 「500万円未満」が50%を占め、「500万円以上1,000万円未満」「1,000万円以上3,000万円未満」が続いた。一方、3,000万円以上を支出する企業は全体の20%弱に止まった。
- オルタナティブデータの単価などを踏まえると、大々的にデータを活用している先は少なく、多くの先で活用は小規模に止まっていることが窺われた。

## ■ オルタナティブデータに関する年間の支出金額はいくらか



# 利用開始時期

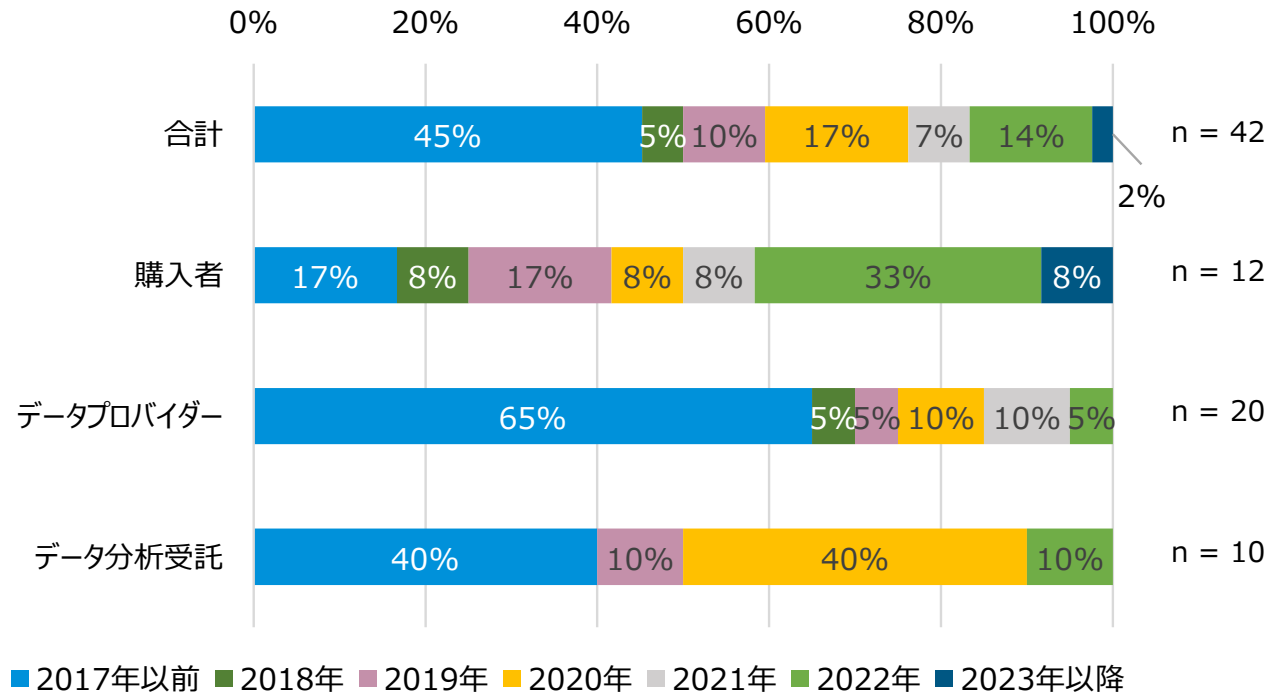
購入者

データプロバイダー

データ分析受託

- オルタナティブデータの利用開始時期については、全体では「2017年以前」が最多となった。他方で2018年以降での利用開始も多く、コロナ禍を背景に需要拡大したことが示唆される。
- 各主体の内訳も上記の傾向と一致しているが、データプロバイダー、データ分析受託、購入者の順に利用開始時期が早い傾向にある。購入者は、2022年以降に開始した先も相応に存在している。

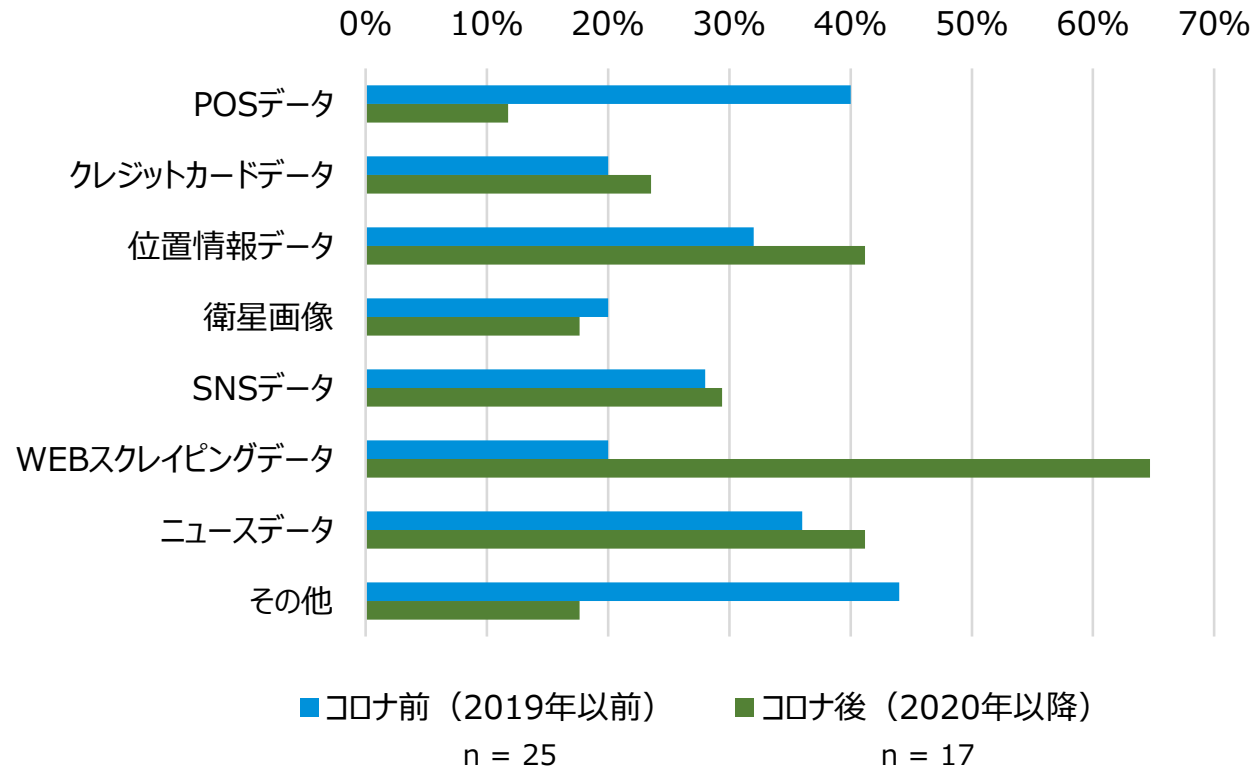
## ■ オルタナティブデータを利用開始した時期はいつか



# 開始時期別に見た取扱いデータの違い

- 購入者、データプロバイダー、データ分析受託を対象に、オルタナティブデータの利用開始時期と、取扱いしているデータの種類（複数選択可）のクロス集計を行った。
- コロナ前から利用している層は「POSデータ」「位置情報データ」などの取扱いが多い。一方で、コロナ後に利用を開始した層は「WEBスクレイピングデータ」や「位置情報データ」の取扱いが多く、取扱い開始時期によって活用するデータの種類の違いがみられた。

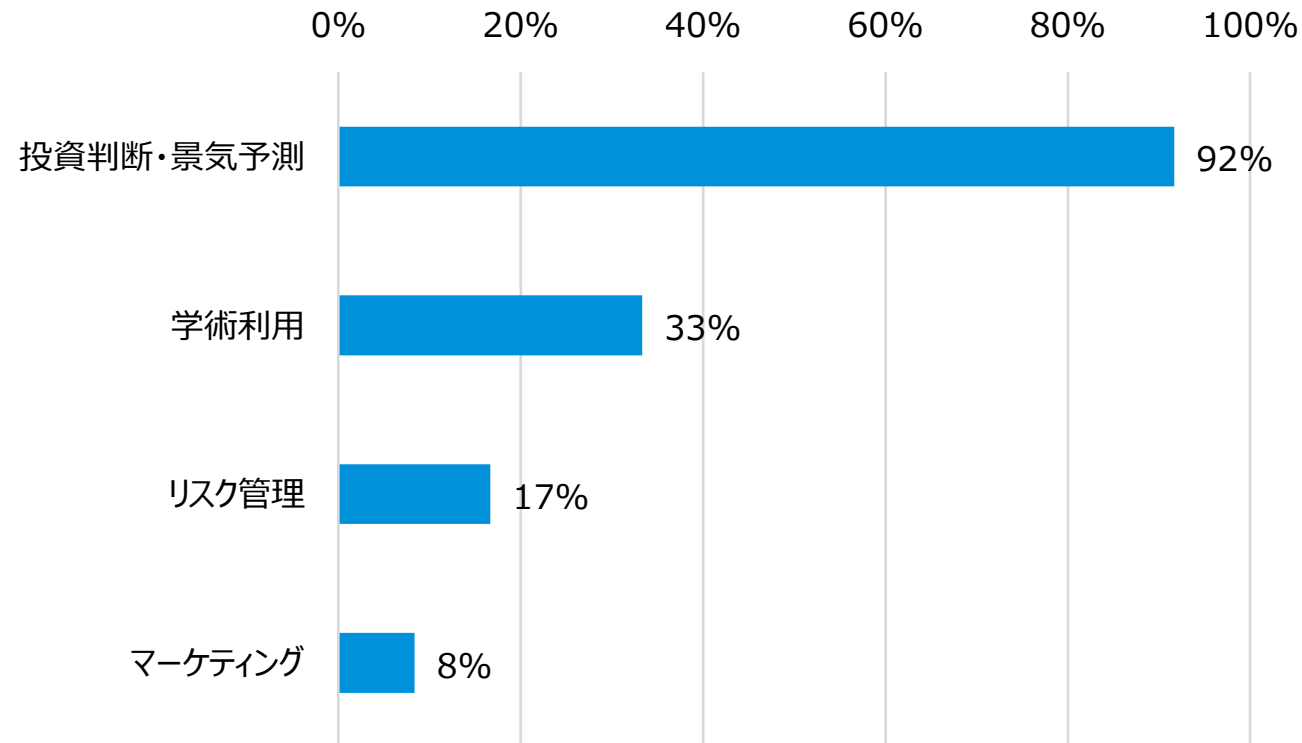
## ■ オルタナティブデータ利用開始時期と取扱うデータの種類（複数回答可）



# オルタナティブデータの活用目的

- 購入者に対し、オルタナティブデータの活用目的を質問した。
- オルタナティブデータの活用目的については、「投資判断・景気予測」が最多となった。他には、「学術利用」「リスク管理」「マーケティング」が続いた。

## ■ オルタナティブデータの活用目的は何か（複数回答可、最大3つまで）

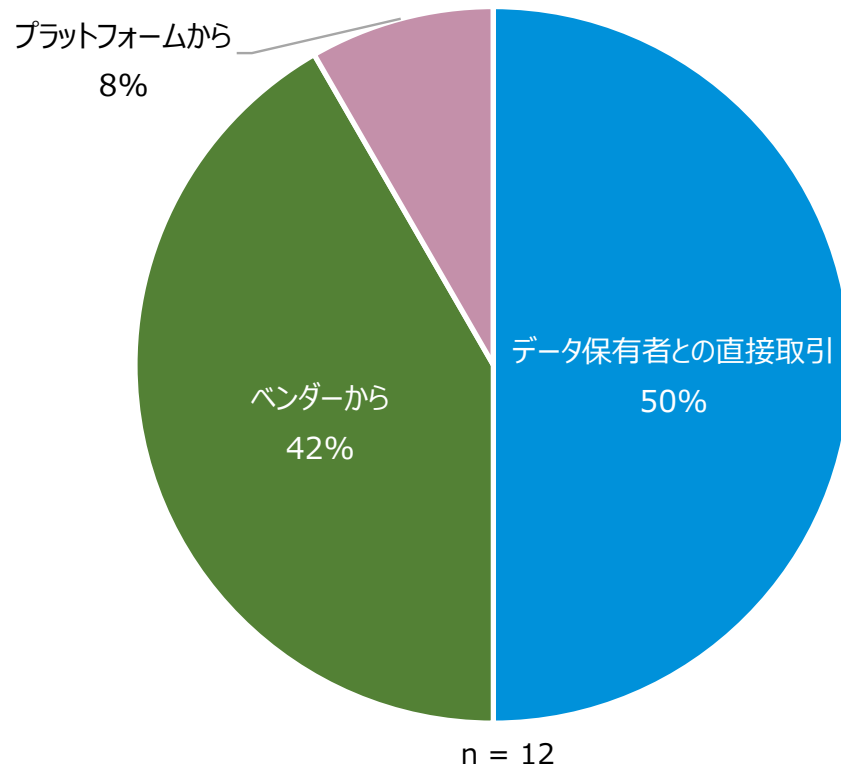




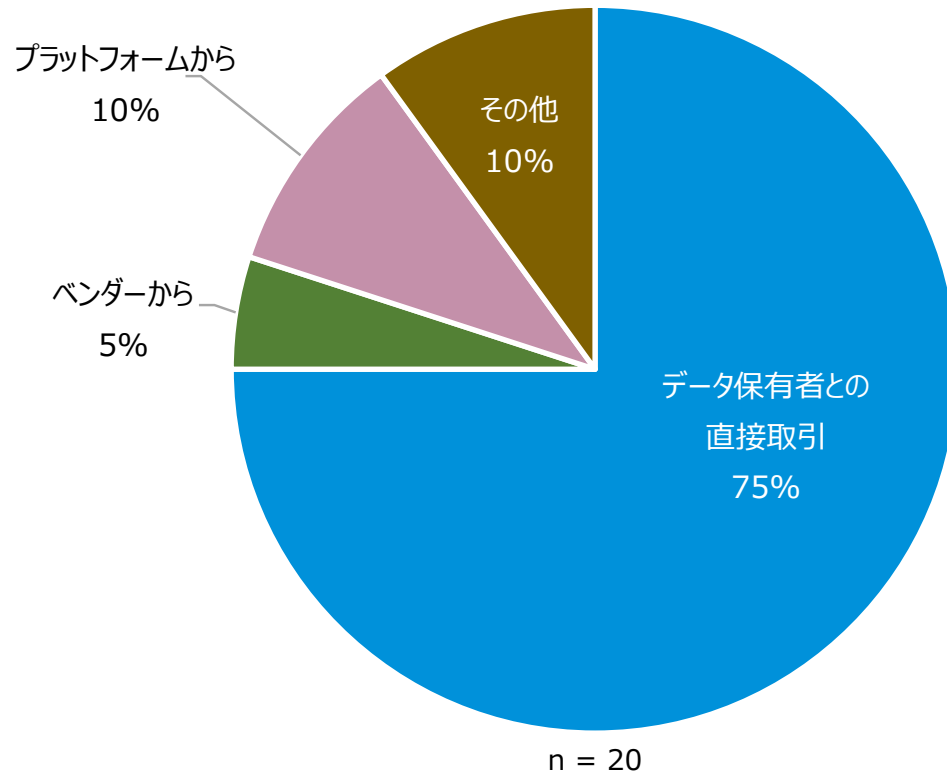
# オルタナティブデータの取引チャンネル

- オルタナティブデータの購入（販売）しているチャンネルについては、購入者・データプロバイダー共に「データ保有者との直接取引」が最多となった。購入者からは「ベンダーから購入」も多く挙げられた。
- 一方、プラットフォームからの購入（販売）は少数に止まった。

## ■ オルタナティブデータを購入しているチャンネルは何か



## ■ オルタナティブデータを販売しているチャンネルは何か



# オルタナティブデータの利点

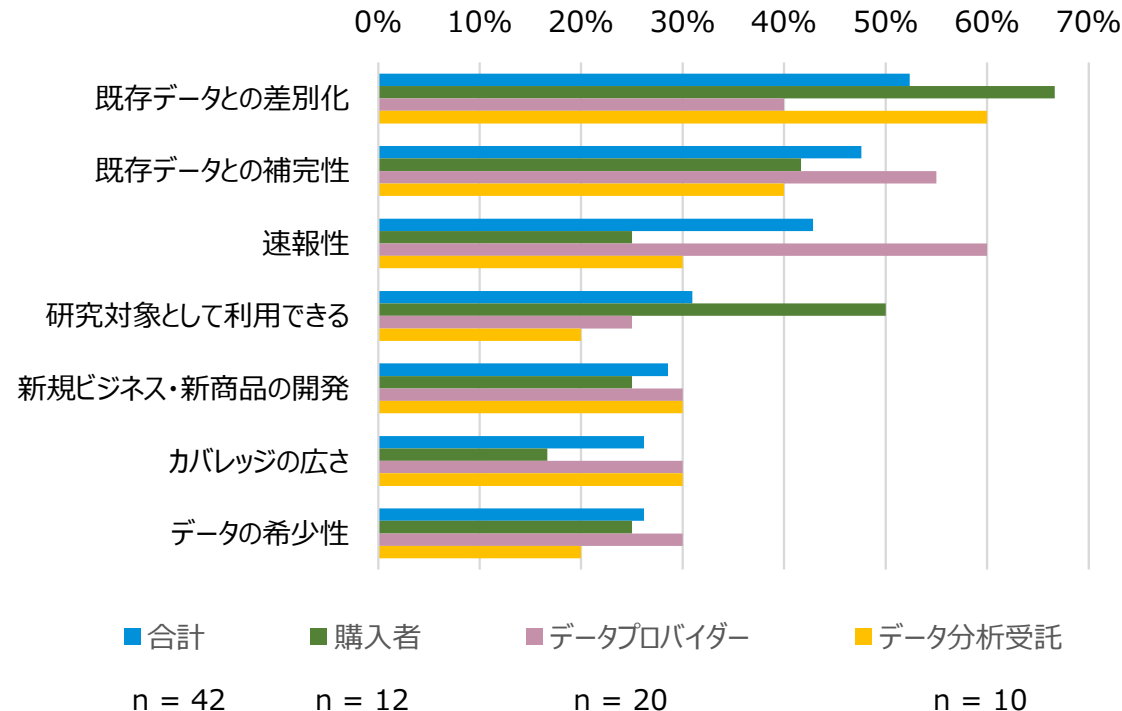
購入者

データプロバイダー

データ分析受託

- オルタナティブデータを利用する利点については、全体では「既存データとの差別化」、「既存データとの補完性」、「速報性」といった回答が多くみられた。
- 内訳をみると、購入者では「既存データとの差別化」や「研究対象として利用できる」が重視されているのに対し、データプロバイダーでは「速報性」が最多を占めた。

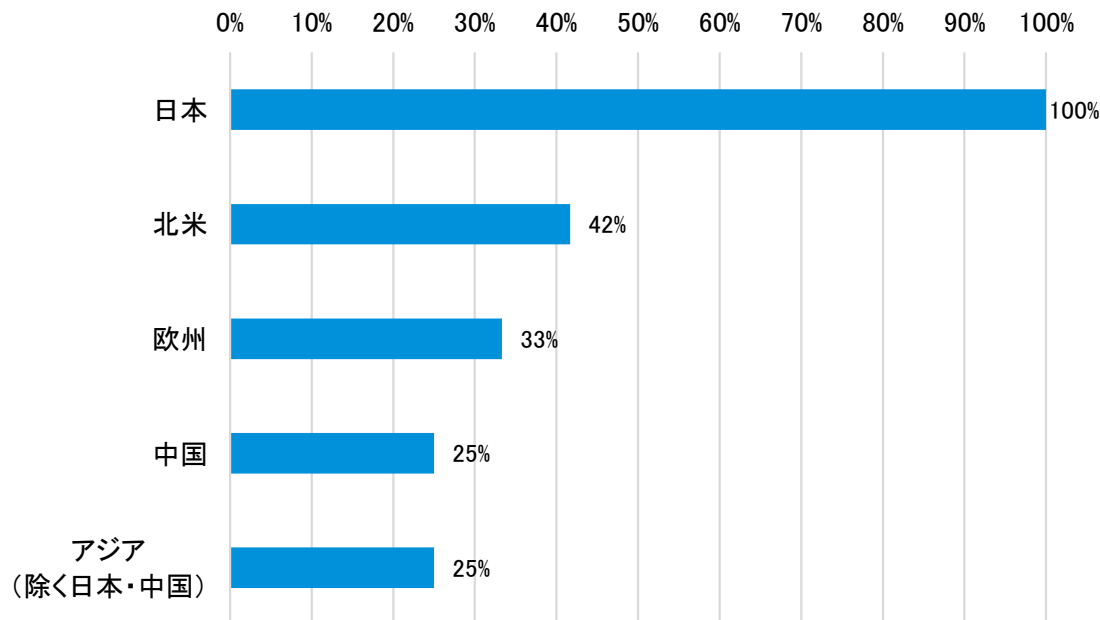
## ■ オルタナティブデータ利用の利点は何か（複数回答可、最大3つまで）



# 対象地域／対象セクター

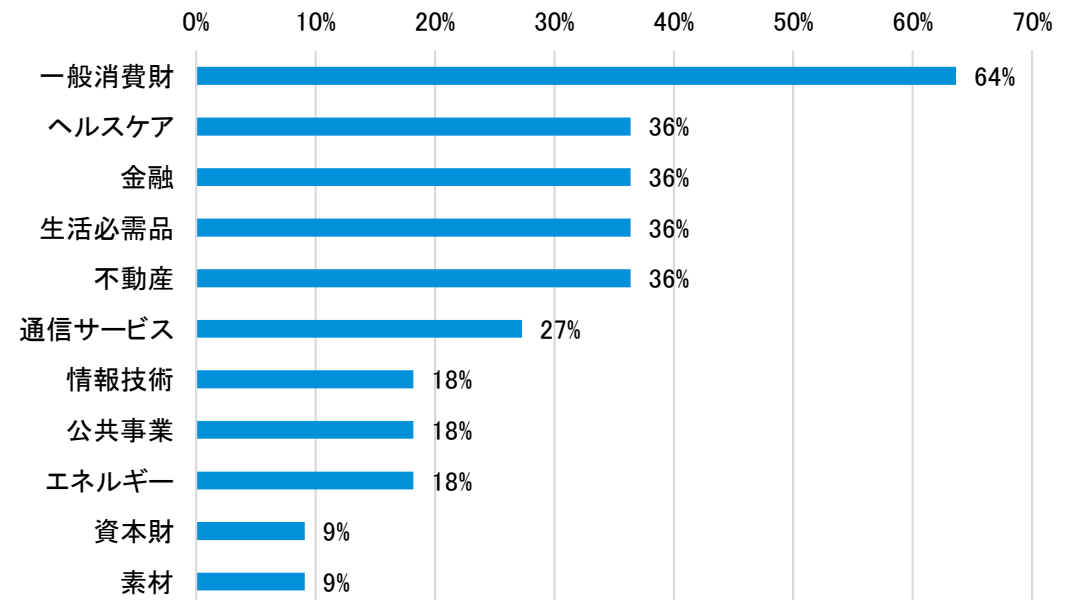
- 購入者に対して、購入しているオルタナティブデータの対象地域を確認したところ、「日本」が最多となった。海外では、「北米」、「欧州」、「中国」、「日本と中国を除くアジア」とも、一定の利用がみられた。
- 同じく対象セクターに対する質問では、「一般消費財」が最多となった。「ヘルスケア」、「金融」、「生活必需品」、「不動産」などの利用も多い結果となった。

## ■ オルタナティブデータの対象地域（複数回答可）



n = 12

## ■ オルタナティブデータの対象セクター（複数回答可）



n = 12

# 取扱っているオルタナティブデータの種類

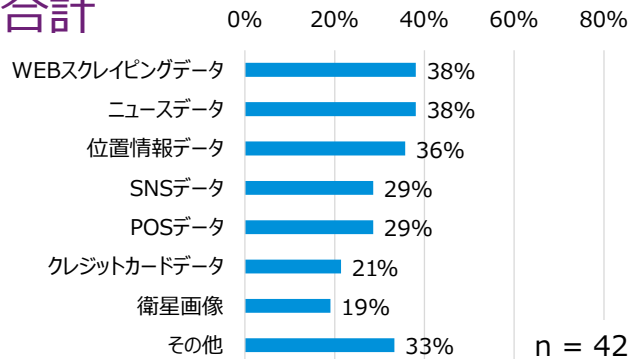
購入者  
データ分析受託

データプロバイダー

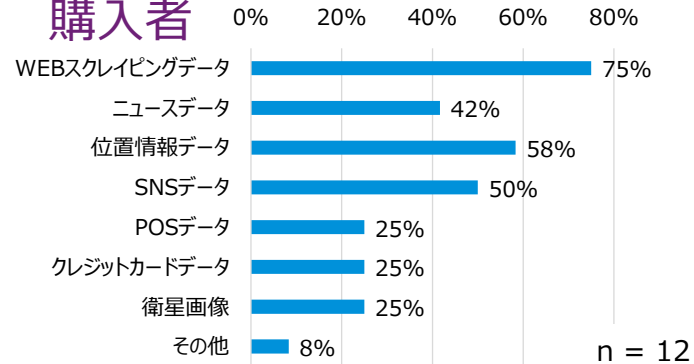
- 取扱っているオルタナティブデータの種類については、全体では「WEBスクレイピング」、「ニュース」、「位置情報」などバランス良くデータが取り扱われていることが示された。
- 購入者・データ分析受託では「WEBスクレイピング」、「位置情報」、「SNS」などの取扱いが多いのに対し、データプロバイダーは「ニュース」、「POS」が多いなど、主体によるばらつきも確認された。

## 取扱っているオルタナティブデータの種類（複数回答可）

### 合計



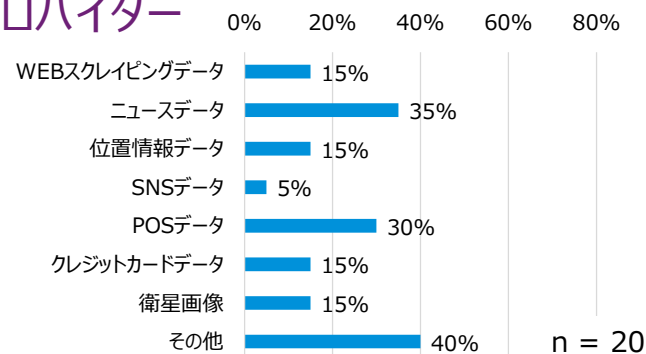
### 購入者



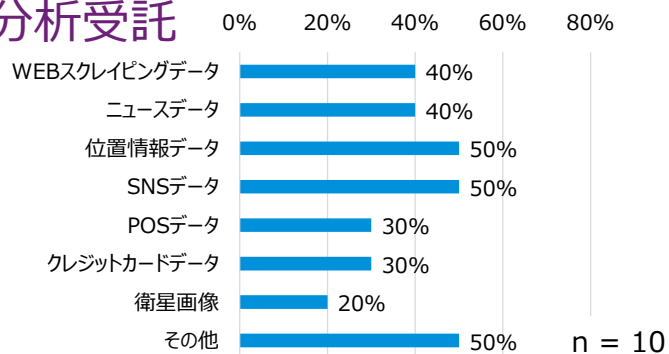
## ■ その他

- ・金融データ
- ・海運データ
- ・ESGデータ
- ・人的収集データ
- ・特許関連データ
- ・センチメントデータ
- ・匿名レセプトデータ
- ・投資家イベントデータ

### データプロバイダー



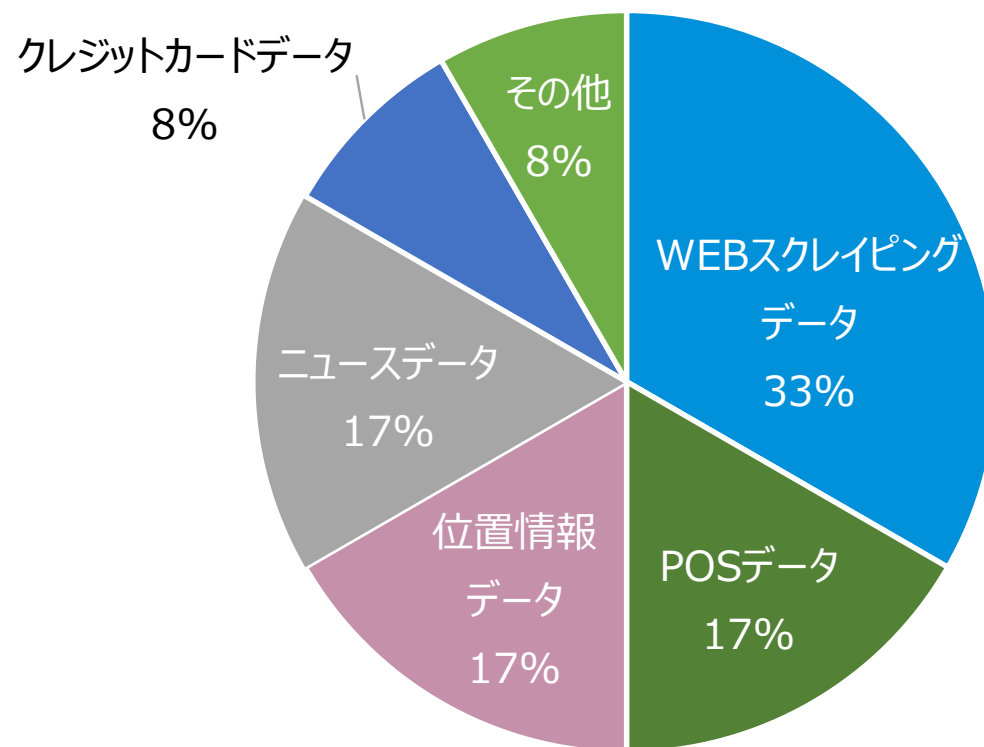
### データ分析受託



# 利用頻度が最も高いデータ

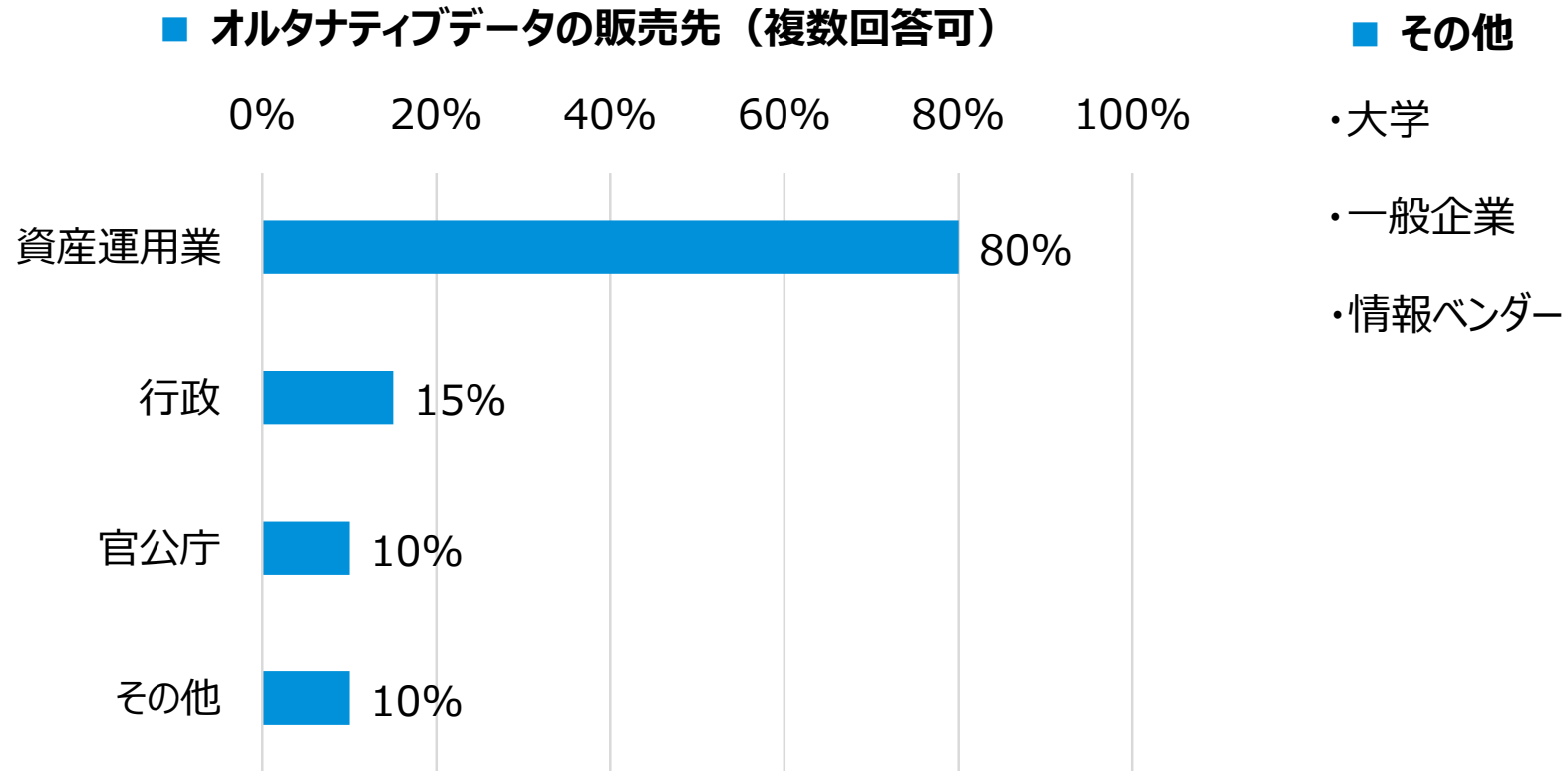
- 購入者を対象に、最も利用頻度が高いオルタナティブデータを確認したところ、「WEBスクレイピングデータ」が多く挙げられた。また、「POSデータ」、「位置情報データ」、「ニュースデータ」などを挙げる先も見られた。

## ■ 最も利用頻度が高いオルタナティブデータは何か（購入者）



# オルタナティブデータの販売先

- データプロバイダーを対象に、オルタナティブデータの販売先について質問した。
- 最も多かったのは「資産運用業」向けで、行政や官公庁もみられた。



n = 20

# オルタナティブデータ専門の人員

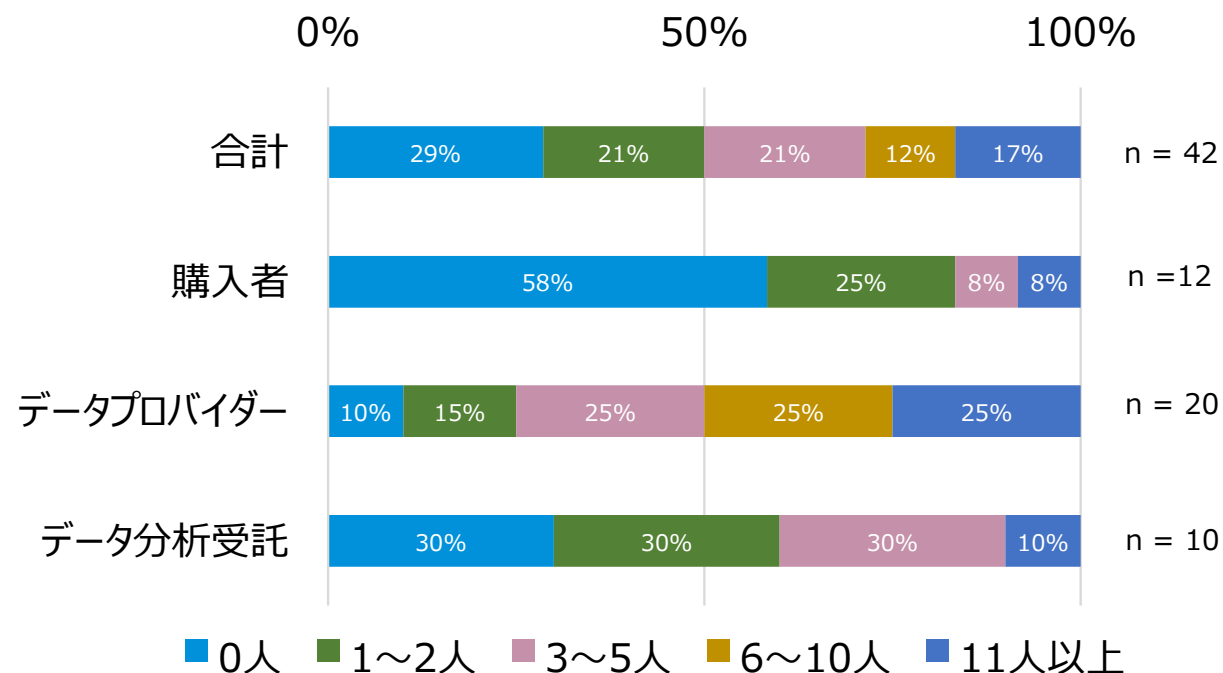
購入者

データプロバイダー

データ分析受託

- オルタナティブデータを専門で扱う人員数を質問したところ、各主体で大きく傾向が異なった。
- 主体別の内訳では、購入者では2人以下が8割以上を占めているのに対し、データプロバイダーではほとんどが専門の人員を有している状況が示されている。
- オルタナティブデータを利用する立場にある購入者を中心に、体制整備が進んでいない可能性がある。

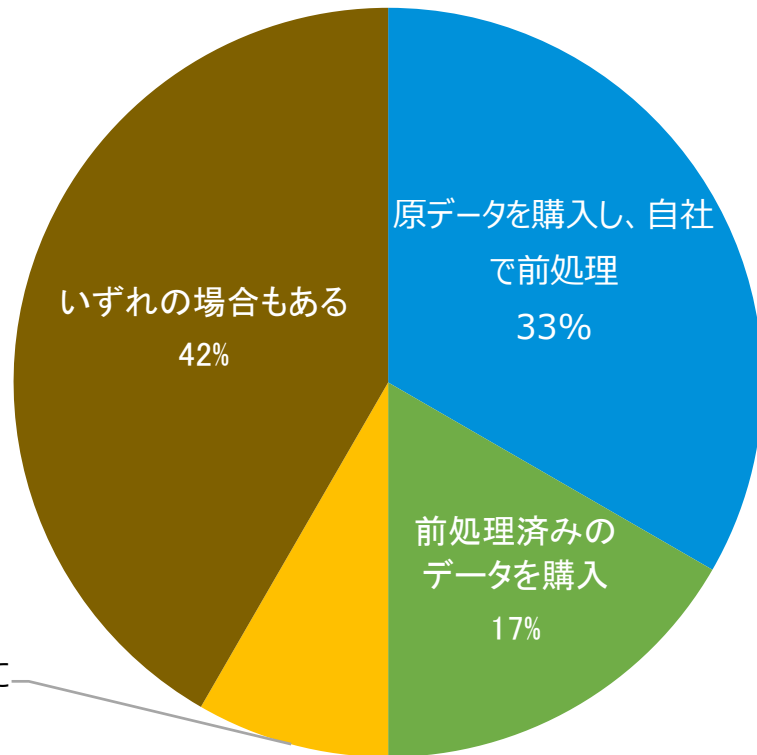
## ■ オルタナティブデータ専門の人員は何人いるか



# オルタナティブデータの前処理

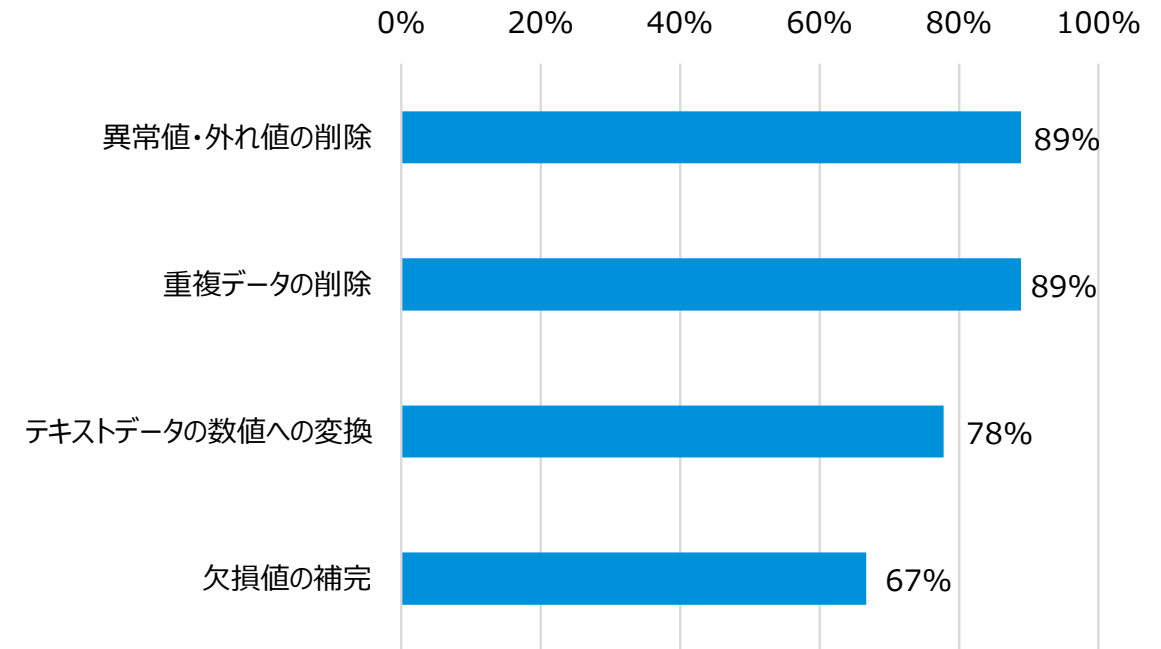
- 購入者を対象に、購入したオルタナティブデータの前処理について質問したところ、多くの回答者が（自社ないしは委託を通じて）前処理を実施していることが示された。
- 前処理の内容としては、「異常値・外れ値の削除」や「重複データの削除」などが挙げられた。

## ■ 購入したオルタナティブデータの前処理はどうしているか



n = 12

## ■ どの部分に前処理を行っているか（複数回答可）



n = 9



# 整備が必要な法律

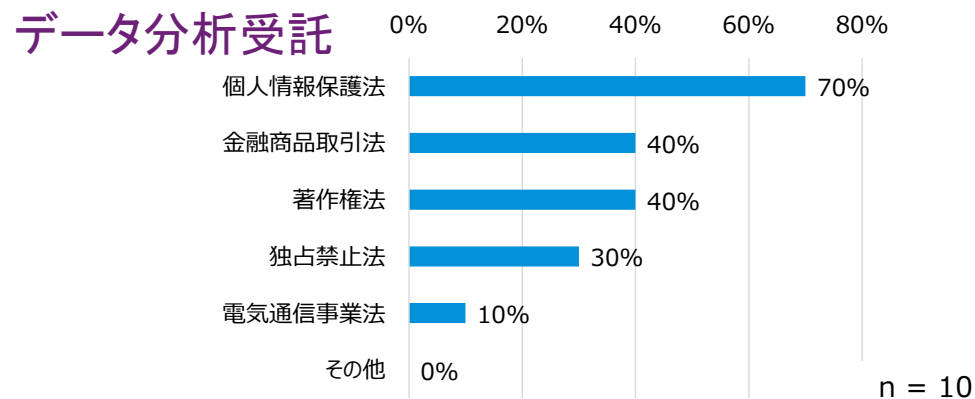
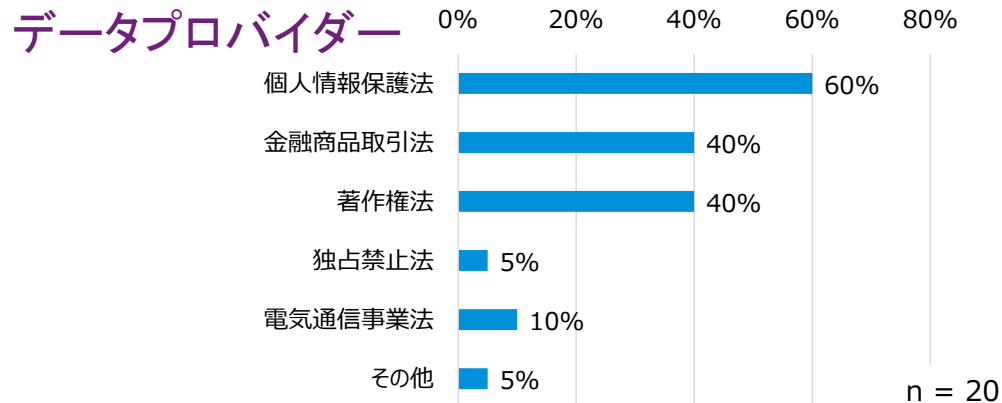
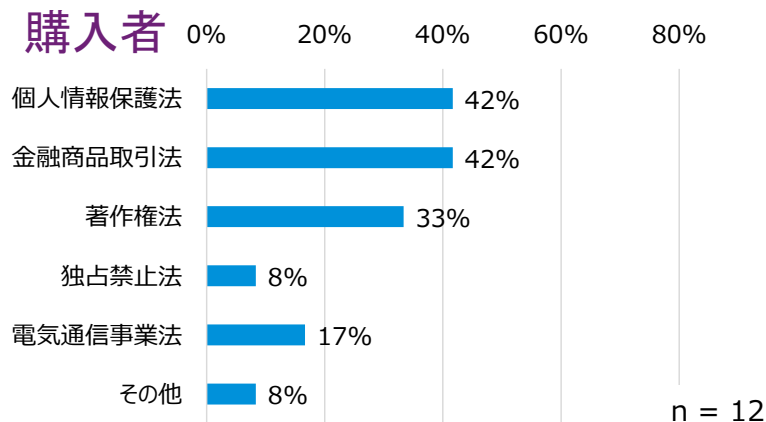
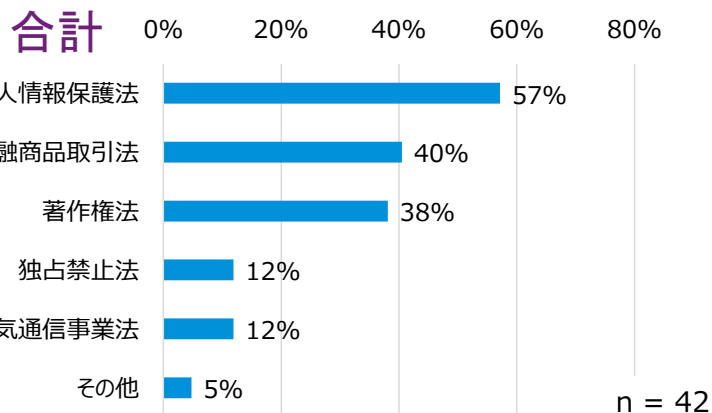
購入者

データプロバイダー

データ分析受託

- オルタナティブデータを利用するにあたって、整備が必要と思われる法律に関する質問では、「個人情報保護法」、「金融商品取引法」「著作権法」が多く挙げられた。
- 上記の順番は各主体で大きく変わらないが、データプロバイダーやデータ分析受託は、特に個人情報保護法に関する整備が必要であると考えていることが示された。

## ■ オルタナティブデータの利用にあたって整備が必要と思われる法律（複数回答可、最大3つまで）



# 整備が必要な法律（データ種類別）

- 取扱いしているデータの種類の（複数回答可）と、整備が必要と思われる法規制（複数回答可、最大3つまで）のクロス集計を行った。
- 個人情報保護法は、データの種類にかかわらず整備が必要であるとの回答が多かった。対して、著作権法ではPOSデータの利用者が法整備が必要であるとの回答が多い一方で、位置情報やSNS、WEBスクレイピングでは低い割合の回答となっており、バラつきが大きい。
- 独占禁止法や電気通信事業法については、他の法律対比でいずれのデータも低い回答割合となっている。

## ■ 取扱いしているデータの種類の整備が必要と思われる法律（複数選択可）

	個人情報保護法	著作権法	金融商品取引法	独占禁止法	電気通信事業法	n
POS	75%	67%	33%	25%	8%	12
クレジットカード	89%	44%	44%	11%	11%	9
位置情報	73%	33%	33%	13%	27%	15
衛星画像	88%	50%	38%	25%	0%	8
SNS	58%	42%	33%	17%	17%	12
WEBスクレイピング	58%	42%	33%	17%	17%	16
ニュース	63%	50%	50%	6%	0%	16

# オルタナティブデータの課題

購入者

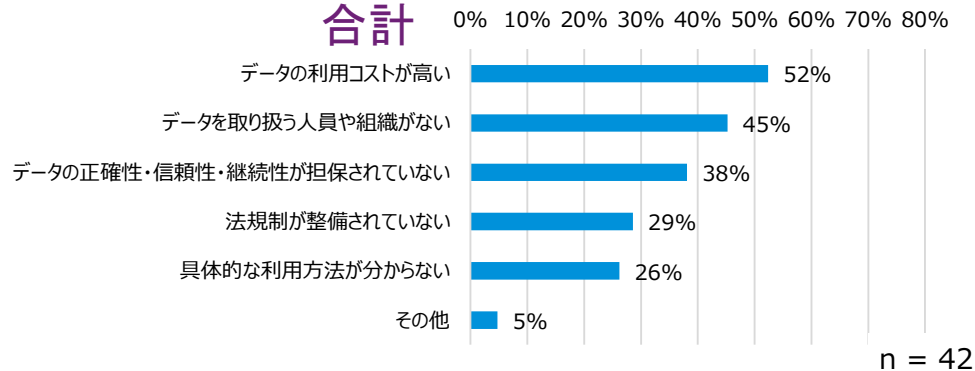
データプロバイダー

データ分析受託

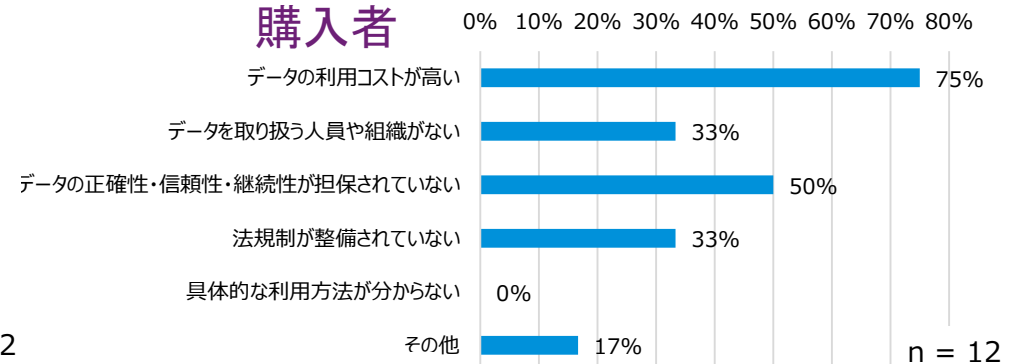
- 課題について、全体では「利用コストが高い」、「オルタナティブデータを扱う人員がない」、「データの正確性、信頼性、継続性が担保されていない」が多く挙げられた。
- 購入者では、「利用コスト」が最多。データプロバイダーでは、「人員」、「具体的な利用方法」が多く挙げられた。データ分析受託では、「利用コスト」が最多であるが、「人員」、「法規制の整備」など多くの課題が挙げられた。

## ■ オルタナティブデータを利用するにあたっての課題（複数回答可、最大3つまで）

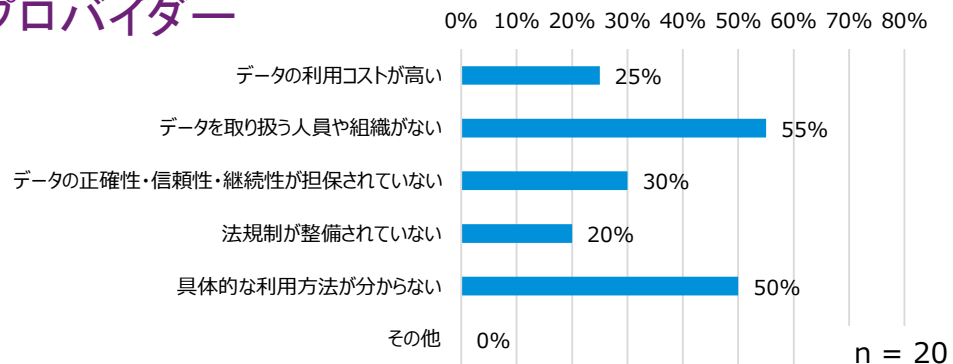
合計



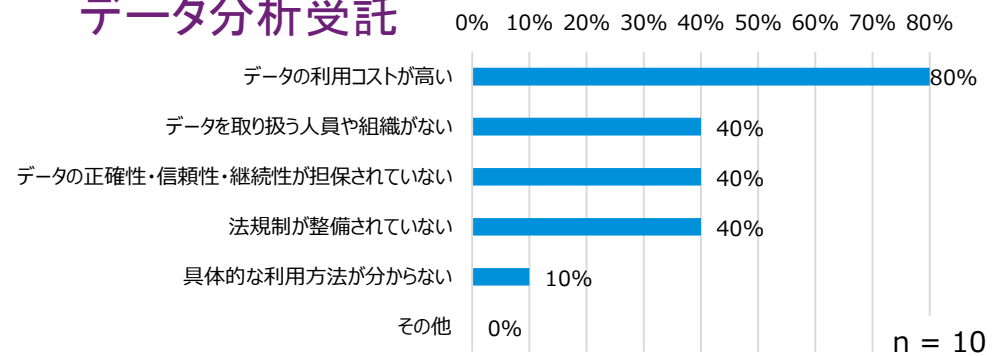
購入者



データプロバイダー



データ分析受託



## ■ オルタナティブデータ利用の課題（購入者、自由記述）

オルタナティブデータを導入する際に、レギュレーション面での不透明さから、導入をためらうことがある

オルタナティブデータを分析する時間が十分に取れない

代表性の問題が大きいように感じられる

データ利用の安全性への保証が無い

費用対効果を経営層に説明することが難しい

オルタナティブデータの量や品質の評価基準が定まっていないため、価格の妥当性が検討できない

データサイエンティストの人材不足

専任メンバーが置けない

データの蓄積が十分でなく、統計の癖の把握や季節調整をかけることが難しい

コストの上昇など、予算の問題で取り組めないことが多い

オルタナティブデータの利用によって得られる成果が見えない段階で多額のコストを負担することを説明しにくい

# 課題（データプロバイダー）

## ■ オルタナティブデータ利用の課題（データプロバイダー、自由記述）

利用者の理解を深めるための活動を業界・企業によって行う必要がある

データを取り扱う人員が不足している

自然言語処理などの普及が必要である

金融関連の業務に対応できる人員の不足

日本の著作権法はデータベンダーにとって不利なため、データ販売のインセンティブを阻害している

正確性担保が困難であり、法的リスクが不明確

具体的な利用価値を顧客に説明するのが難しい

ユーザー側で新しいデータへの知見が醸成されていない

データの品質基準・第三者機関が無い

新しいデータへの抵抗感や費用対効果

データがセンシティブなもののため、公開範囲を限定する必要がある

# 課題（データ分析受託）

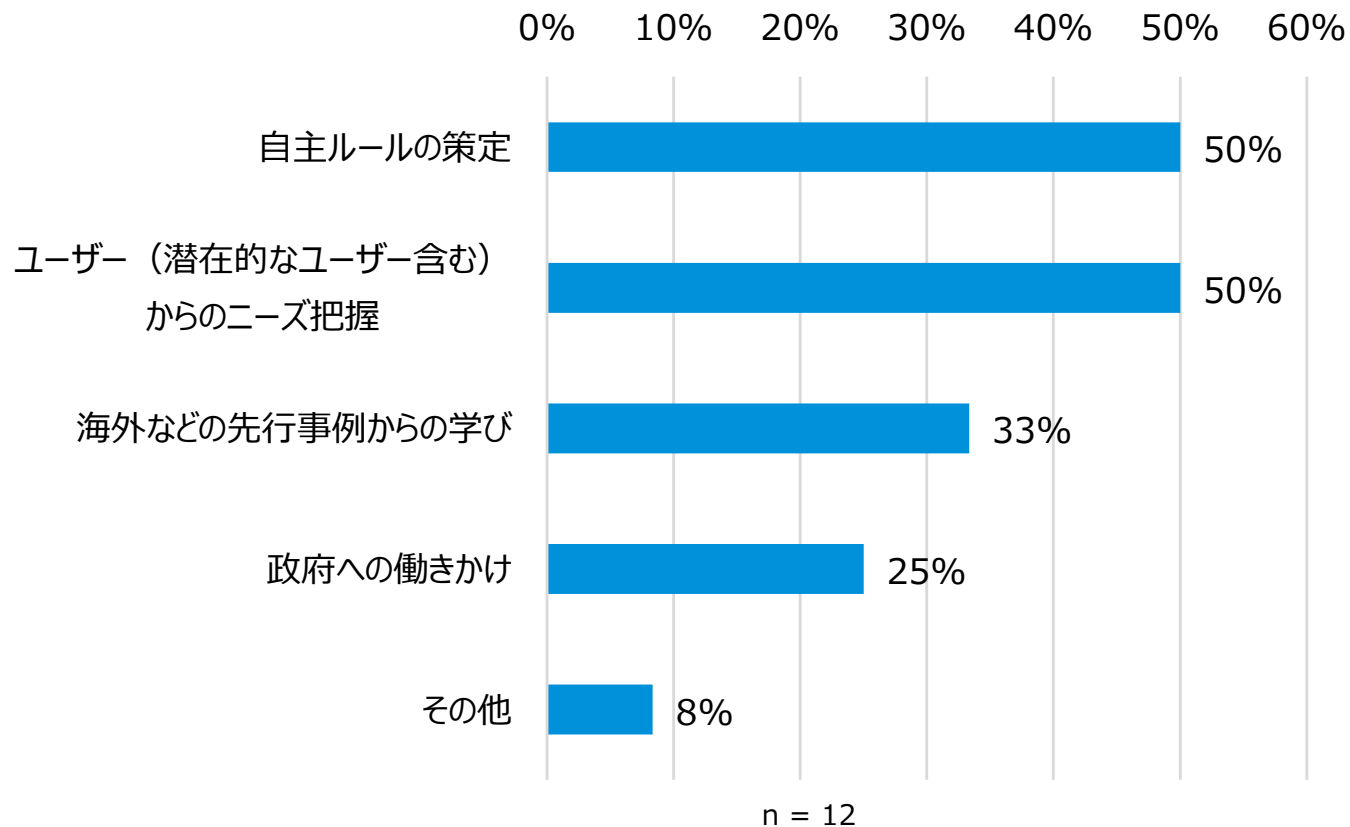
## ■ オルタナティブデータ利用の課題（データ分析受託、自由記述）

データの有用性を上手く示すことが難しく、新規のオルタナティブデータを購入する際に承認が得られにくい
顧客にとって費用対効果が見えない、もしくは見合わないため、活用を断念されることがある
実際のデータ活用までのリードタイムが長い
成果物の権利関係で調整事項が多い
位置情報の精度について、データの種類によって精度に差がある
費用対効果を出すのが大変で、検証段階でもなかなか開始できない
欲しいと思うデータおよび関連法が整備されていない
クエリの費用が高く、多くのデータを活用した分析が難しい
大学レベルのオルタナティブデータの取り扱いが日本では海外に比べて乏しく、エキスパートを輩出できていない
個人情報保護法の厳しさが障壁となっている

# 課題解決のために必要なこと

- オルタナティブデータを巡る課題を改善・解決するために必要なこととして、「自主ルールの策定」や「ユーザーからのニーズ把握」、「海外などの先行事例からの学び」が多く挙げられた。
- 一方、「政府への働きかけ」は4分の1に止まった。

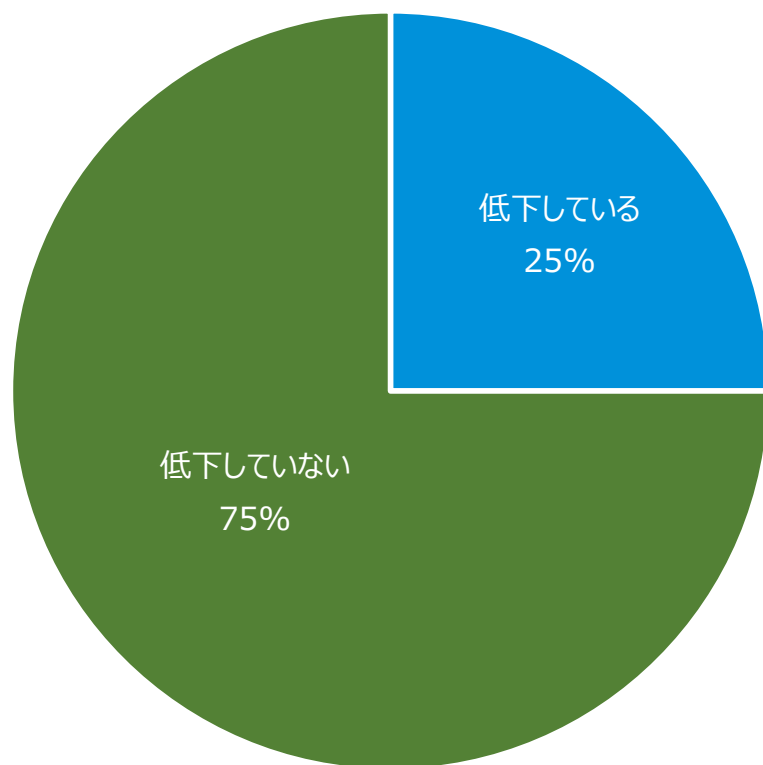
## ■ オルタナティブデータを巡る課題を改善・解決するために必要なことは何か（複数回答可、最大3つまで）



# オルタナティブデータに対するニーズ

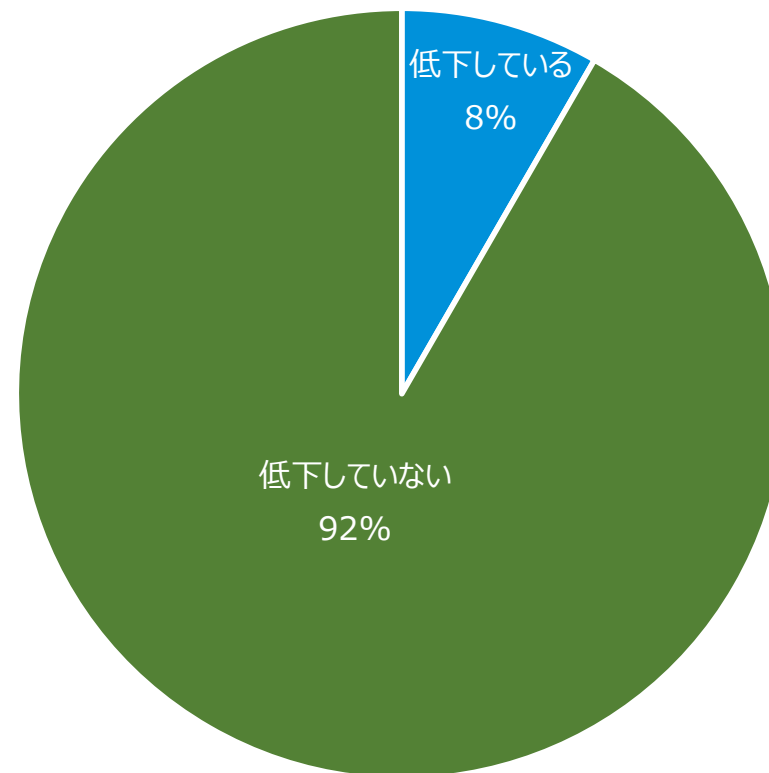
- 購入者を対象に、「脱コロナ、経済正常化の動きが強まっている中で、オルタナティブデータに対する一般的なニーズ・購入者自身のニーズ」について確認したところ、「ニーズは低下していない」が多数を占めた。コロナ特需が終わった後においても、オルタナティブデータに対するニーズは引き続き強いことが示されている。

## ■ オルタナティブデータに対するニーズは一般に低下しているか



n = 12

## ■ オルタナティブデータに対する貴社のニーズは低下しているか



n = 12



# ニーズが低下していない（している）理由

## ■ ニーズが低下していない理由

POSデータやWEBデータに需要がある

粒度の細かいデータに需要がある

金融市場の予兆把握に有用である

景況感の早期把握や分析手法の多様化に有用である

位置情報データ、衛星データの活用が金融や官公庁に浸透してきている

海外のヘッジファンドを中心に利用が増加している

オルタナティブデータに対する顧客問い合わせが増えている

人流データを活かした事業へのニーズが増えている

地図データと組み合わせた利用についてのニーズが増えている

資産運用業界や不動産業界での利用が増えている

## ■ ニーズが低下している理由

速報性が求められる分析のニーズが低下している

予算との兼ね合いでニーズが低下している

消費分野の把握などについてニーズが低下している

# 今後の見通し

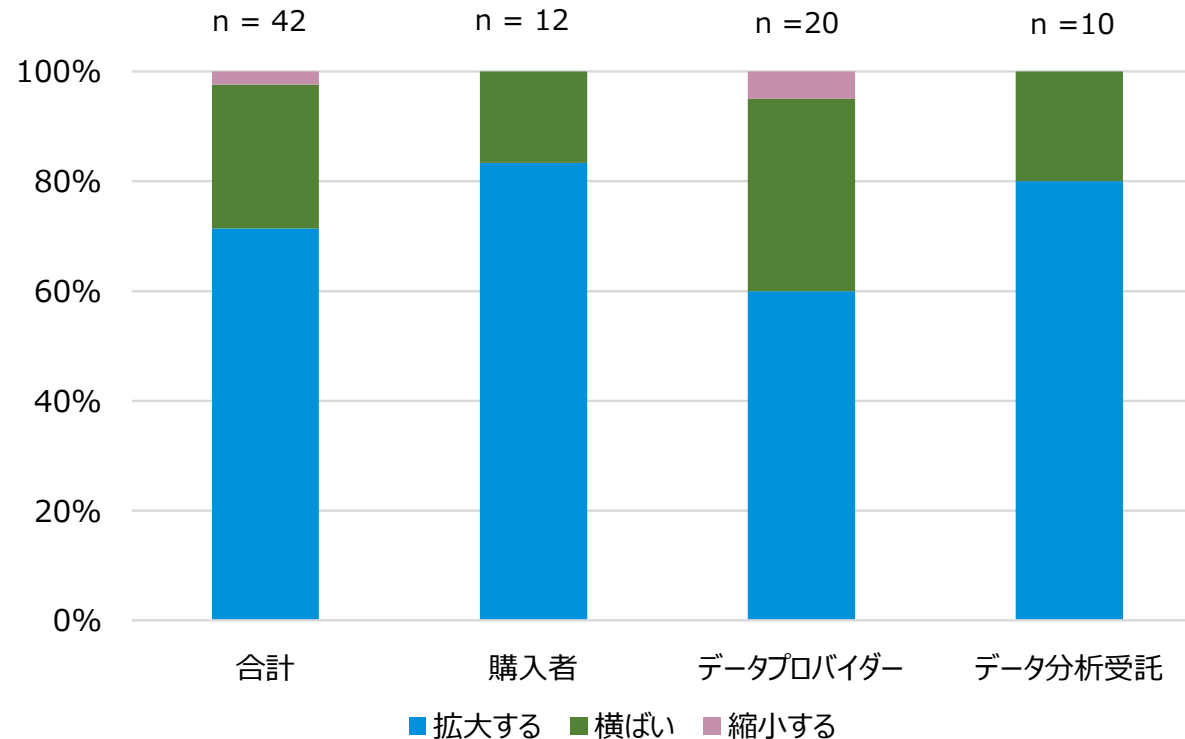
購入者

データプロバイダー

データ分析受託

- 今後（今年度含む向こう3年程度）のオルタナティブデータ市場の動向については、「市場は拡大する」が多数を占めた。
- 各主体でも同様の傾向となり、今後もオルタナティブデータの利用が進むとみられる。

## ■ 今後（今年度含む向こう3年程度）、オルタナティブデータ市場は拡大すると思うか

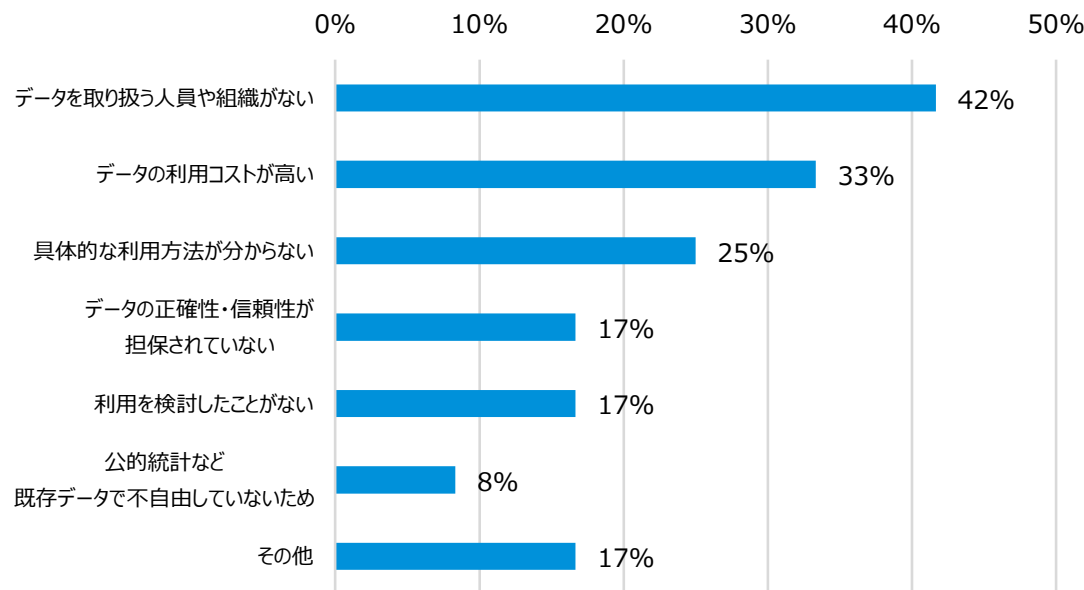


# オルタナティブデータを利用していない理由

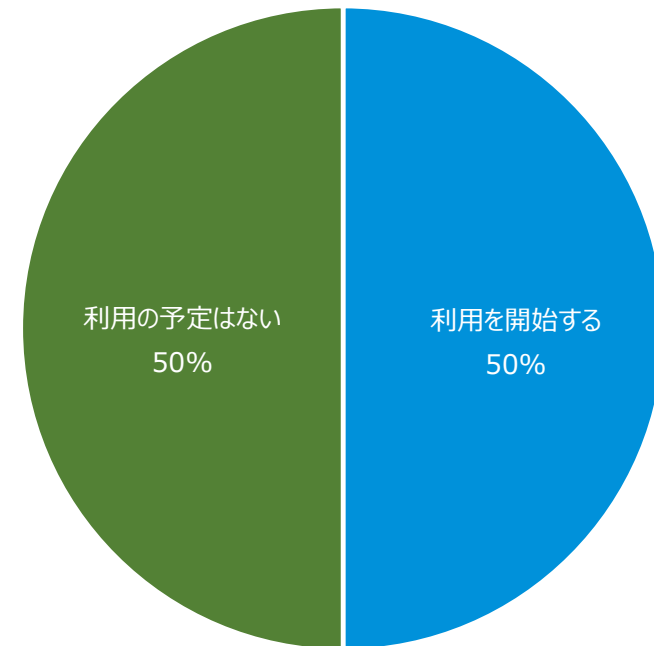
未経験

- 「オルタナティブデータの利用経験がない」との回答者が利用していない理由については、「データを取り扱う人員や組織がない」、「データの利用コストが高い」、「具体的な利用方法が分からない」などが多く挙げられた。
- 自由記述では、「有効活用が期待できる具体的なオルタナティブデータの用途が立っていない」、「オルタナティブデータを必要とするプロジェクトがまだ組成できていない」などの記述があった。
- もっとも、未利用先でも、半数が今後、利用を開始したい意向を持っている。

## ■ オルタナティブデータを利用しない理由（複数回答可、最大3つまで） ■ 今後（今年度含む向こう3年間）のオルタナティブデータ利用の方針



n = 12



n = 12

# おわりに

- 本調査によって、「オルタナティブデータの利用が拡大している」ということが、裏付けられた。
- コロナ特需が剥落する中でも、オルタナティブデータ市場は縮小しておらず、本分析結果からは、依然としてオルタナティブデータに高いニーズがあることが示された。
- オルタナティブデータの利用にあたっては、下記のような課題が改めて明らかになった。
  - ①データの利用コストやインフラ整備コストが高い
  - ②データの利用によって得られるアウトプットが事前に見えにくい
  - ③データを扱う人員や組織がない
  - ④データの正確性・信頼性・継続性が担保されない
  - ⑤法規制が整備されていない

回答先であるオルタナティブデータ推進協議会の会員からの協力が得られれば本調査は継続して行い、オルタナティブデータの動向を定点調査していきたい。今後の調査に向けて、ご感想やご意見をいただけますと幸いです。



JADAA

オルタナティブデータ推進協議会

委託者：一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会

受託者：SOMPOインスティテュート・プラス株式会社